

学位論文審査の結果の要旨

氏名	MA JIAN (馬 健)
審査委員	主査 小林 一 (印) 副査 能美 誠 (印) 副査 谷口 憲治 (印) 副査 古塚 秀夫 (印) 副査 糸原 義人 (印)
題目	中国における環境保全型稲作経営の展開に関する研究 —中国東北部吉林省を事例として— A Study on the Development of Environment Friendly Rice Farming in China -The Case Study of Jilin Province, Northeastern China-
審査結果の要旨	
<p>本研究は、改革開放政策以降の中国の食糧生産構造の変化に着目し、水田農業の構造変化の現局面と環境保全型稲作経営の実態を明らかにして、環境保全型稲作経営の振興方向を明確にすることを目的とした取組んだものである。</p> <p>研究の独創性は、中国農業研究では蓄積が乏しい農業経営学の視点から、環境保全型稲作経営を対象にして農業経営分析の手法を用いて考察し、環境保全型水田農業を担う稲作経営の実態を解明して、環境保全型稲作経営の方向性を論じたところにある。とりわけ、実証的研究を通じて環境保全型稲作経営の確立に求められる再生産条件を技術と経済の両面から解明し、農業経営政策に結びつく有益な知見を導いている点は、中国農業に対する農業経営研究の有効性を実証したものととして貴重である。</p> <p>本研究では、研究対象に中国東北部の吉林省を取り上げ、同省西部の稲作新開地と東部の稲作旧開地から代表事例を抽出して農業経営実態調査を実施し、収集したデータを中心に分析を行った。研究の全体は7章から構成されており、その概要は以下の通りである。</p> <p>序章では、中国の環境保全型稲作経営に関する問題意識と先行研究の特徴について整理し、研究目的、研究対象、研究方法を整理した。</p> <p>第1章では、中国の食糧生産の動向を概観し、水稻生産の変化の実態とその影響要因について考察した。食糧作物の生産動向では、水稻と小麦の作付面積が減少し、トウモロコシの作付面積が大幅に増加した。米については、近年、収益性が高く良質のジャポニカ米の生産量が増大しており、中国東北部でその傾向が顕著に認められる。一方、高度経済成長により国民の所得水準が上昇し、食料の品質を重視し安全・安心を求める動きが広がっており、米に対し安全性確保と環境負荷軽減の両側面から環境保全型稲作への転換が求められるようになってきている。中国の稲作については、農家の経営規模の零細性、出稼ぎによる農外就業の深化や農家高齢化に伴う農業労働力の弱体化等に起因した、土地利用の後退や生産性低下等の問題に対処するため、政府が唱導する農民專業合作社の組織化を通じて環境保全型稲作経営の確立に取り組む動きが現れている。</p>	

第2章では、中国の環境保全型農業の現局面と今後の課題について、統計データや資料に基づき全体的な考察を行った。政府は「中国人民共和国環境保護法」を施行し、環境保全型農業の基準となる無公害農業、緑色農業、有機農業の3つの農業類型を作成した。しかし、基準の曖昧さや制度運用上の問題から、食料消費の場面のみならず、中国のWTO加入後の農産物輸出の場面で矛盾を表出させてきており、農産物の安全性に係わる認証基準や認証機関に対する再検討が必要となっている。

第3章では、吉林省を対象にして食糧作物の生産動向と稲作の生産構造の変化について整理し、稲作経営の現局面について考察した。「改革開放」後の吉林省では、大豆の生産量が減少する一方で、水稲とトウモロコシの生産量が大きく増加した。稲作については、省西部地域で水土流失の防止と塩性ソーダ質土壌の改良を目指して大規模な水田開発プロジェクトが推進され、生産が急速に拡大した。旧開稲作の東部地域では、稲作農家の狭小な農地面積や出稼ぎ兼業の深化等の影響により生産規模が縮小する傾向にあるが、そうした中で良質かつ安全・安心を求める消費者需要に対応する形で、有機米生産を本格化させる動きが広がっている。

第4章では、吉林省西部に立地する稲作新開地の大安市又干鎮を対象にして、半乾燥の塩性ソーダ質土壌地帯において急速に進んだ稲作の展開に伴う環境への影響、および水田農業の構造変化の現局面について考察した。調査対象地では、旧来からの畑地を水田に転換することにより、稲作による相対的に安定した収量確保と米の高価格販売が可能となり、農家所得の増大を実現した。ただし、生産力の劣る塩性ソーダ質土壌での稲作には、労働力や生産資材の多投入を必要としており、化学肥料の多量施用を改善し、生産費を削減することが課題となっている。また、塩性ソーダ質土壌での稲作の急速な拡大に伴い、環境負荷の増大や環境問題の発生に結びつきかねない状況が生起しており、水資源の有限性と自然環境の保全に対する認識を高め、長期的視点に立脚して持続可能な環境保全型水田農業の確立に向けて取り組んでいくことが求められている。

第5章では、吉林省東部に位置する稲作旧開地の梅河口市を対象にして、水田農業の構造変化の現局面と有機稲作経営の実態について考察するとともに、稲作の新しい担い手と目される農民專業合作社の活動実態と役割について考察した。同市では、近年の約10年間で水稲の作付面積は拡大したものの、単収の低下が影響して全体の生産量は増加していない。稲作の生産性低下には、近年の稲作農家の経営基盤の弱体化（狭小な農地面積、米収益性の低下、出稼ぎ等の農外就業への依存度の上昇、基幹的農業労働力の大幅減少等）による影響が如実に現れている。こうした地域農業の後退局面に対処し、調査対象地ではS合作社の組織化を通じて集団による有機稲作への取組が開始され、環境保全型稲作経営の実践を通じて経営発展を実現し、組合員農家への貢献、地域農業および地域経済への貢献の役割を果たすようになっている。S合作社は、中国政府が制定した「農民專業合作社法」に沿って設立された集団組織であり、農民專業合作社は水田農業の新たな担い手としてその動向が注目される。

終章では、各章を要約し結論を整理するとともに、環境保全型水田農業の実現に向けて優れた農業経営者の確保が大切であり、それとの関わりで農民專業合作社のあり方を解明することが重要であることを指摘した。

以上の特徴に照らして、本研究が学位論文として十分な価値を有しているものと判断する。